

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社バッファロー
【英訳名】	B U F F A L O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼執行役員営業本部長 坂本 裕二
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市本町四丁目1番8号
【電話番号】	048-227-8860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 日下部 直喜
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市本町四丁目1番8号
【電話番号】	048-227-8860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 日下部 直喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,623,535	4,913,765	10,000,866
経常利益 (千円)	134,537	182,404	573,894
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	91,245	110,037	351,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,231	110,096	351,456
純資産額 (千円)	5,470,396	5,749,789	5,685,156
総資産額 (千円)	7,305,213	7,603,648	7,761,891
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.14	48.41	154.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	75.6	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,873	163,653	637,519
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,826	96,490	191,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,293	70,427	100,013
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,121,367	1,979,327	2,309,899

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.66	19.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月以降の新型コロナウイルス感染症第7波による感染拡大を受けながらも、一方で入国制限の緩和が図られるなど経済活動の正常化が進みました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の高止まりと、欧米の金利上昇に伴う急激な円安を背景にインフレが進行しており、消費の冷え込みに対する懸念から先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、変容する経済環境・ライフスタイルに対応すべく業容改革を推し進め、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じ地域の暮らしに寄与すべく営業活動を行ってまいりました。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートバックス事業>

当第2四半期連結会計期間末におけるオートバックス事業の店舗数は、15店舗であります。当第2四半期連結累計期間中における店舗の新設及び廃止はございません。

オートバックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、自動車メーカー各社が部品供給の遅れにより減産を行う等、国内の新車販売台数の低迷が続いております。その一方で、3年ぶりに行動規制が解除となったことからゴールデンウィーク・お盆帰省などの外出機会が増加し、ロングドライブに関連した消耗品の需要が伸びました。反面、カーナビゲーション・ドライブレコーダーは、新車への取付需要の低迷により市場が活力を欠く状態にあります。

このような環境の中で当社グループは、2019年5月に公表した「2019 中期経営計画」のもと「クルマのことからオートバックス」の実践を通じた地域ナンバーワンの店づくりを目指し、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に取り組んでおります。販売施策といたしましては、中期的な重点分野と位置付けるボディコーティングやヘッドライトコーティングメニュー等、車の美観向上に関するピットサービスメニューにつき継続的な拡販に努めており、堅調に売上を伸ばしております。タイヤ販売につきましては、メーカー各社の価格改定により2度の値上げを実施しましたが、低価格帯商品を充実させた売場づくりと積極的な販促活動による駆け込み需要の取り込みにより、数量・金額ともに前年から増加しました。車販売部門につきましては、活性化する中古車市場を背景に買取り・オークション販売が大幅に増加する一方、販売単価の高い新車販売が自動車メーカーからの納車の遅れ等から停滞した影響により、前年を下回る結果となっております。

これらの取り組みにより、オートバックス事業の売上高は4,583,737千円（前年同期比3.5%増）となりました。

<飲食事業>

当社グループは、2019年7月に設立した子会社「株式会社パッファローフードサービス」において、(株)焼肉ライクがチェーン展開する『焼肉ライク』のフランチャイジーとして飲食事業を運営しております。前連結会計年度までに開設した5店舗とともに、2022年4月7日に広島県内で同チェーン初出店となる「焼肉ライク ekie広島店」、2022年4月21日に「焼肉ライク 南池袋店」を新たにオープンし、当第2四半期連結会計期間末における飲食事業の店舗数は7店舗となりました。

『焼肉ライク』は、「Tasty! Quick! Value!」をキャッチフレーズに、1人1台の無煙ロースターを導入し、お客様が好きな部位を好きなだけ楽しむことができる、個人客をメインターゲットにした新感覚の“焼肉ファストフード店”であります。

飲食事業が属する外食業界におきましては、2022年3月末のまん延防止等重点措置の解除により、人流制限が緩和され、個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、コロナ禍でのライフスタイルの変化や、商品価格の上昇等による消費者の節約志向、また原料、エネルギー単価の高騰による企業収益への影響等、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、引き続き新型コロナウイルス感染対策を行いつつ、お客様・取引先様・従業員の安全と健康を第一義とした店舗運営を徹底し、新規店舗の周辺地域への認知度向上を図るとともに、既存店舗のサービス充実に努めてまいります。

これらの取り組みにより、飲食事業の売上高は店舗数の増加等を反映し330,028千円（前年同期比67.9%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,913,765千円（前年同期比6.3%増）、営業利益157,455千円（同206.5%増）、経常利益182,404千円（同35.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益110,037千円（同20.6%増）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前期 増減率 (は減少) (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	
オートボックス事業	4,426,918	95.7	4,583,737	93.3	3.5
飲食事業	196,616	4.3	330,028	6.7	67.9
合計	4,623,535	100.0	4,913,765	100.0	6.3

各品目別の売上高及び構成比は次のとおりであります。

品目	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		対前期 増減率 (は減少) (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	
ピット・サービス工賃	1,422,393	30.8	1,492,961	30.4	5.0
タイヤ・ホイール	827,496	17.9	989,306	20.1	19.6
アクセサリ・メンテナンス用品	858,571	18.6	798,004	16.2	7.1
カーエレクトロニクス	535,633	11.6	492,403	10.0	8.1
オイル・バッテリー	375,251	8.1	416,417	8.5	11.0
車販売	365,863	7.9	356,445	7.3	2.6
飲食	196,616	4.3	330,028	6.7	67.9
その他	41,708	0.9	38,197	0.8	8.4
合計	4,623,535	100.0	4,913,765	100.0	6.3

(注) 1. 「飲食」につきましては、2021年4月に「焼肉ライク 川越クレアモール店」を開設し、第1四半期連結累計期間より通期での営業を行っております。また、2022年4月に「焼肉ライク ekie広島店」、「焼肉ライク 南池袋店」を新たにオープンし営業を開始しております。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備、ボディーコーティング、ヘッドライトコーティング、車内クリーニング
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
アクセサリ・メンテナンス用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ、ドレスアップ用品（ステアリング、シート、ランプ等）、チューンナップ用品（エアロパーツ、マフラー、サスペンション等）、省燃費用品等
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
車販売	新車及び中古自動車
飲食	店舗における飲食サービス

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,374,957千円となり、前連結会計年度末に比べ207,934千円（前連結会計年度末比4.5%）減少しました。これは主に商品214,023千円の増加に対して現金及び預金334,971千円が減少したことによるものであります。固定資産は3,228,690千円となり、前連結会計年度末に比べ49,690千円（同1.6%）増加しました。これは主に差入保証金17,442千円の減少に対して有形固定資産が65,883千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,603,648千円となり、前連結会計年度末に比べ158,243千円（同2.0%）減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,071,392千円となり、前連結会計年度末に比べ261,630千円（前連結会計年度末比19.6%）減少しました。これは主に買掛金146,828千円、流動負債のその他に含まれる前受金40,498千円及び流動負債のその他に含まれる前受収益37,634千円の減少によるものであります。固定負債は782,466千円となり、前連結会計年度末に比べ38,754千円（同5.2%）増加しました。これは主に長期借入金8,120千円の減少に対し、固定負債のその他に含まれる長期未払金40,335千円が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,853,858千円となり、前連結会計年度末に比べ222,876千円（同10.7%）減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,749,789千円となり、前連結会計年度末に比べ64,632千円（前連結会計年度末比1.1%）増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払の結果として利益剰余金が64,572千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ330,571千円減少（前年同四半期は157,752千円の増加）し、1,979,327千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、163,653千円（前年同四半期は275,873千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上182,404千円及び資金の流出を伴わない費用の計上（減価償却費77,015千円）に対し、棚卸資産の増加214,098千円、仕入債務の減少146,828千円及び法人税等の支払額93,822千円があったためであります。前年同四半期との比較では、増益により税金等調整前四半期純利益が47,867千円増加したほか、タイヤメーカー各社の9月以降における価格改定に対応し8月に前倒しで商材確保を行った影響から棚卸資産が増加（前年同四半期は20,878千円の減少）するとともに、仕入債務が減少（前年同四半期は181,170千円の増加）しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、96,490千円(前年同四半期は65,826千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入104,800千円に対して、定期預金の預入による支出103,000千円及び有形固定資産の取得による支出91,925千円があったためであります。前年同四半期との比較では、主に飲食事業における新規出店の影響により、有形固定資産の取得による支出が22,028千円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、70,427千円(前年同四半期は52,293千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額45,464千円および長期借入金の返済14,760千円があったためであります。前年同四半期との比較では、前連結会計年度中に一部借入契約が完済したことから長期借入金の返済による支出が16,740千円減少する一方で、前年同四半期に発生していたセール・アンド・リースバックによる収入34,919千円分が減少しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金の財源は、自己資金により賄っております。

設備投資資金の財源は、増資、金融機関からの借入金、リース契約及び延払売買契約により調達しております。当第2四半期連結会計期間末における長期借入金の残高は、22,880千円(1年内返済予定の長期借入金含む)であり全て金融機関からの借入れによるものであります。また、リース債務の残高は、69,957千円(1年内返済予定のリース債務を含む)であり、固定負債のその他に含まれる長期未払金(1年内返済予定の長期借入金含む)は72,692千円であります。

運転資金の使途は、主に店舗における商品仕入・人件費・諸経費の支払資金であります。

設備投資資金の使途は、主に新規出店に伴う店舗建物・設備・保証金・建築協力金であります。当第2四半期連結累計期間において、オートバックス事業の一部店舗の店内装備・ピット設備の取り替えと、飲食事業における新規出店に伴う設備投資を行っており、設備投資総額は186,839千円となっております。

当社グループは、今後も持続的な成長に向け、営業活動から得られるキャッシュ・フローを基本としつつ、財務安全性や調達コストを勘案のうえ、資金調達を行ってまいります。なお、当第2四半期連結会計期間末において自己資金として現金及び預金を2,079,327千円保有しており、この先短期間で手元流動性に支障は生じないものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,275,374	2,275,374	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	2,275,374	2,275,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	2,275,374	-	614,661	-	589,245

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5 - 6 - 52	498,800	21.95
増田 清高	埼玉県川口市	259,900	11.43
坂本 裕二	埼玉県川口市	223,363	9.83
牛田 恵美子	埼玉県川口市	175,200	7.71
BBH FOR FIDELITY LOW- PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	89,879	3.95
パッファロー従業員持株会	埼玉県川口市本町4 - 1 - 8	83,716	3.68
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1 - 9 - 7)	77,800	3.42
大野 健次	東京都板橋区	32,000	1.41
あいおいニッセイ同和損害 保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1 - 28 - 1	22,100	0.97
(株)国分商会	埼玉県熊谷市万吉2643 - 1	22,100	0.97
中村オートパーツ(株)	東京都練馬区谷原1 - 22 - 2	22,100	0.97
計	-	1,506,958	66.30

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,267,400	22,674	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,574	-	-
発行済株式総数	2,275,374	-	-
総株主の議決権	-	22,674	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)バッファロー	埼玉県川口市本町4-1-8	2,400	-	2,400	0.11
計	-	2,400	-	2,400	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,414,299	2,079,327
売掛金	543,974	530,267
商品	1,120,708	1,334,731
その他	503,909	430,630
流動資産合計	4,582,891	4,374,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,143,877	2,248,744
減価償却累計額	1,219,377	1,259,828
建物及び構築物(純額)	924,499	988,915
土地	686,694	686,694
その他	817,500	809,646
減価償却累計額	485,529	476,208
その他(純額)	331,970	333,438
有形固定資産合計	1,943,165	2,009,048
無形固定資産	15,250	13,783
投資その他の資産		
差入保証金	709,708	692,265
その他	510,876	513,592
投資その他の資産合計	1,220,584	1,205,858
固定資産合計	3,179,000	3,228,690
資産合計	7,761,891	7,603,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,092	357,263
1年内返済予定の長期借入金	29,520	22,880
未払法人税等	108,142	95,366
賞与引当金	133,354	117,050
その他	557,913	478,831
流動負債合計	1,333,023	1,071,392
固定負債		
長期借入金	8,120	-
退職給付に係る負債	537,844	546,999
資産除去債務	93,070	96,219
その他	104,676	139,247
固定負債合計	743,711	782,466
負債合計	2,076,734	1,853,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,661	614,661
資本剰余金	589,245	589,245
利益剰余金	4,481,552	4,546,125
自己株式	117	117
株主資本合計	5,685,342	5,749,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	126
その他の包括利益累計額合計	185	126
純資産合計	5,685,156	5,749,789
負債純資産合計	7,761,891	7,603,648

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,623,535	4,913,765
売上原価	2,428,371	2,462,922
売上総利益	2,195,163	2,450,843
販売費及び一般管理費	2,143,786	2,293,387
営業利益	51,377	157,455
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,023	4,903
受取手数料	3,786	4,226
受取協賛金等	64,496	13,955
その他	13,246	7,815
営業外収益合計	86,553	30,900
営業外費用		
支払利息	2,325	4,298
その他	1,067	1,652
営業外費用合計	3,392	5,951
経常利益	134,537	182,404
税金等調整前四半期純利益	134,537	182,404
法人税、住民税及び事業税	19,470	78,076
法人税等調整額	23,821	5,708
法人税等合計	43,292	72,367
四半期純利益	91,245	110,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,245	110,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	91,245	110,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	59
その他の包括利益合計	13	59
四半期包括利益	91,231	110,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,231	110,096
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,537	182,404
減価償却費	73,070	77,015
賞与引当金の増減額(は減少)	20,313	16,304
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,308	9,154
受取利息及び受取配当金	5,023	4,903
支払利息	2,325	4,298
有形固定資産除却損	189	-
受取保険金	4,329	826
受取協賛金等	64,496	13,955
差入保証金の増減額(は増加)	35,607	34,606
売上債権の増減額(は増加)	736	13,707
棚卸資産の増減額(は増加)	20,878	214,098
未収入金の増減額(は増加)	13,316	12,878
仕入債務の増減額(は減少)	181,170	146,828
前受金の増減額(は減少)	26,769	40,498
未払金の増減額(は減少)	8,815	27,707
未払消費税等の増減額(は減少)	23,958	38,803
その他	4,248	20,457
小計	306,051	93,986
利息及び配当金の受取額	127	107
利息の支払額	2,319	4,295
保険金の受取額	4,329	826
協賛金等の受取額	53,916	27,517
法人税等の支払額	86,232	93,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,873	163,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,000	103,000
定期預金の払戻による収入	109,000	104,800
有形固定資産の取得による支出	69,897	91,925
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
差入保証金の回収による収入	1,000	1,000
差入保証金の差入による支出	1,160	8,573
その他	30	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,826	96,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	31,500	14,760
リース債務の返済による支出	10,249	10,203
配当金の支払額	45,464	45,464
セール・アンド・リースバックによる収入	34,919	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,293	70,427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,752	330,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,963,615	2,309,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,121,367	1,979,327

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料及び手当	813,978千円	842,471千円
賞与引当金繰入額	109,902	117,050
退職給付費用	24,237	20,781
減価償却費	73,070	77,015

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,241,667千円	2,079,327千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,300	100,000
現金及び現金同等物	2,121,367	1,979,327

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	45,464	20	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	45,464	20	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	45,464	20	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	45,458	20	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,426,918	196,616	4,623,535	-	4,623,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,426,918	196,616	4,623,535	-	4,623,535
セグメント利益又は損失 ()	259,607	39,692	219,915	168,538	51,377

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 168,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,583,737	330,028	4,913,765	-	4,913,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,583,737	330,028	4,913,765	-	4,913,765
セグメント利益又は損失 ()	363,232	36,635	326,597	169,141	157,455

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 169,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	オートボックス事業	飲食事業	計
一時点で移転される財	4,385,377	196,616	4,581,993
一定の期間にわたり移転される財	41,541	-	41,541
顧客との契約から生じる収益	4,426,918	196,616	4,623,535
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,426,918	196,616	4,623,535

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	オートボックス事業	飲食事業	計
一時点で移転される財	4,473,477	330,028	4,803,505
一定の期間にわたり移転される財	110,260	-	110,260
顧客との契約から生じる収益	4,583,737	330,028	4,913,765
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,583,737	330,028	4,913,765

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円14銭	48円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	91,245	110,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	91,245	110,037
普通株式の期中平均株式数(株)	2,273,218	2,273,037

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 45,458千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社バッファロー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バッファローの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バッファロー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。